

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第51期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社新星堂

【英訳名】 SHINSEIDO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿曾 雅道

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(860)7070

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中山 高幸

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(860)7070

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中山 高幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高	千円	35,269,499	29,482,516	26,063,126	23,590,689	17,167,519
経常利益 又は経常損失()	千円	1,996,672	538,615	366,913	917,975	149,137
当期純利益 又は当期純損失()	千円	3,226,998	2,015,742	879,165	2,155,665	1,308,074
持分法を適用した 場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	4,504,548	4,541,298	4,541,298	4,564,298	4,564,298
発行済株式総数	千株	33,717	35,249	35,249	36,249	7,249
純資産額	千円	1,275,098	816,729	42,899	2,159,165	3,463,198
総資産額	千円	17,140,921	14,057,729	12,317,036	8,126,582	7,485,094
1株当たり純資産額	円	37.84	23.19	1.22	298.04	478.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	円	95.78	59.79	24.96	305.84	180.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	52.77	-	-	-
自己資本比率	%	7.44	5.80	0.35	26.57	46.27
自己資本利益率	%	952.12	879.53	227.20	203.72	46.53
株価収益率	倍	-	-	-	-	1.04
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	878,393	690,424	120,597	298,351	1,001,706
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,065,413	1,137,696	814,715	1,245,335	2,450,887
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	480,845	543,752	981,903	1,245,969	1,712,701
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	866,883	769,363	481,566	779,426	515,905
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	631 [1,647]	436 [1,462]	422 [1,247]	355 [1,100]	333 [900]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第47期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であり、第49期、第50期及び第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

昭和24年7月初代表取締役社長宮崎正守(昭和58年11月21日死去)と元代表取締役会長宮崎紀子(平成4年2月29日死去)が東京都杉並区高円寺南928番地に新星堂を創業、レコード・楽器の小売を開始。

レコード小売事業としての拡大をはかる目的をもって、昭和39年6月1日、株式会社新星堂(資本金5,000千円、券面額500円)を東京都杉並区天沼一丁目165番地(住居表示変更により現在東京都杉並区天沼三丁目8番2号)に設立。

年月	事項
昭和39年6月	レコード・楽器類及び各種電気機器・器具の販売を目的として、東京都杉並区天沼に、株式会社新星堂(資本金5,000千円、券面額500円)を設立。
昭和43年3月	東京都杉並区上荻に、本社を移転。
昭和43年4月	東京都杉並区天沼に、スポーツ用品販売の第1号店を出店。新星堂スポーツと呼称し、スポーツ用品販売分野に初進出。
昭和46年12月	大阪市南区に、関西地区初の音楽用品及び楽器売場を出店。関西地区への進出をはかる。
昭和47年3月	東京都武蔵野市の吉祥寺駅ビル内に、初の楽器専門店を出店。
昭和49年10月	名古屋市千種区に、中京地区初の音楽用品及び楽器売場を出店。中京地区への進出をはかる。
昭和50年10月	宮城県仙台市に、東北地区初の音楽用品売場を出店。東北地区への進出をはかる。
昭和51年7月	群馬県高崎市に、商業ビルを賃借し、音楽用品・楽器、スポーツ用品と併せ、書籍の第1号店を出店。当書籍売場を新星堂書籍と呼称し、書籍販売分野に初進出。
昭和52年3月	単独の楽器売場及び音楽用品売場に併設されている約70㎡以上の楽器売場をROCK INN(ロックイン)と呼称し、楽器販売の専門店化をはかる。
昭和52年7月	福岡市中央区に、九州地区初の音楽用品売場を出店。九州地区への進出をはかる。
昭和52年10月	山口県下関市に、中国地区初の音楽用品売場を出店(下関店)。中国地区への進出をはかる。
昭和52年12月	東京都杉並区高円寺に、輸入盤販売専門の第1号店を出店、DISK INN(ディスクイン)と呼称し、輸入盤販売の専門店化をはかる。
昭和58年2月	複合大型店舗の展開をはかる店舗形態をカルチェ5(ファイブ)と呼称。
昭和59年3月	内外の音楽著作権の管理を目的として、シリウス株式会社に資本参加(資本金1,000千円、東京都渋谷区)。
昭和59年9月	録音及び録画物の企画、製作、製造並びに販売を目的として、株式会社オーマガトキ(資本金1,000千円、東京都杉並区)を設立。
昭和60年6月	東京都杉並区天沼に、初の中古楽器専門店を出店。
昭和61年9月	石川県金沢市に、北陸地区初の音楽用品売場を出店。北陸地区への進出をはかる。
平成2年11月	愛媛県松山市に、四国地区初の音楽用品売場を出店。四国地区への進出をはかる。
平成3年10月	東京都立川市の「フロム中武」内のスポーツ用品売場に、アメリカン・プロスポーツ・カジュアル専門のイン・ショップを出店。Forty four(フォーティフォー)と呼称。
平成6年11月	資本金を31億80,800千円に増資。日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年7月	録音・録画物及び楽器等の販売を目的として、香港新星堂有限公司(資本金4,000千香港ドル、香港新界沙田火炭山尾街)を設立。(平成15年10月31日清算終了)
平成10年11月	埼玉県吉川市に、物流の合理化及び店舗運営の効率化を目的として、ロジスティクスセンターを開設。
平成12年11月	世界の三大ギターブランド「リッケンバッカー」の日本総代理店業務を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	携帯端末及びインターネットを利用した通信販売及び情報配信を目的として、株式会社新星堂ポータル(資本金50,000千円、東京都杉並区)を設立。(平成19年11月30日清算終了)
平成18年4月	スポーツ事業を株式会社ヤマノスポーツシステムズに営業譲渡。
平成18年6月	第三者割当増資により資本金を37億54,548千円に増資。
平成20年8月	2株を1株にする株式併合を実施し、1単元を1,000株から500株に変更。
平成20年8月	第三者割当増資により資本金45億4,548千円に増資。

年月	事項
平成21年 6月	新星堂創業60周年として記念事業を実施。
平成23年 2月	第三者割当増資により資本金45億41,298千円に増資。
平成23年 3月	新星堂モバイルプラス株式会社を設立。
平成23年 6月	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき「ディズニー・モバイル・ショップ」を国分寺駅ビル、宇都宮インターパークにオープン。
平成23年11月	香港に本社を持つPARSONS MUSIC LIMITED(柏斯琴行有限公司)と卸売販売の契約を締結し、香港PARSONS MUSICの3店舗へ「リッケンバッカー」と「K.YAIRI」の楽器卸売を開始。
平成24年 7月	新星堂公式サイト「新星堂ONLINE」リニューアルオープン。
平成24年12月	株式会社ワンダーコーポレーションと資本・業務提携契約を締結。
平成25年 2月	楽器事業部門を株式会社山野楽器に事業譲渡。
平成25年 2月	株式会社ワンダーコーポレーションの子会社となる。
平成25年 2月	第三者割当増資により資本金45億64,298千円に増資。
平成25年 7月	東京都杉並区上荻から茨城県つくば市西大橋に本社移転。
平成25年 8月	東京都杉並区上荻の旧本社自社ビルを売却。
平成25年 9月	普通株式 5 株を 1 株の割合で株式併合し、1 単元を500株から100株に変更。
平成25年10月	千葉県柏市柏の柏共同ビルを売却。
平成25年10月	株式会社オーマガトキ及びシリウス株式会社の株式譲渡。
平成25年11月	新星堂モバイルプラス株式会社の株式譲渡。

3 【事業の内容】

当社の事業は、音楽事業、不動産賃貸事業を行っております。

当社の親会社は平成25年2月7日より株式会社ワンダーコーポレーションであり、同社の企業集団はWonderG00事業、WonderREX事業、TSUTAYA事業を行っております。

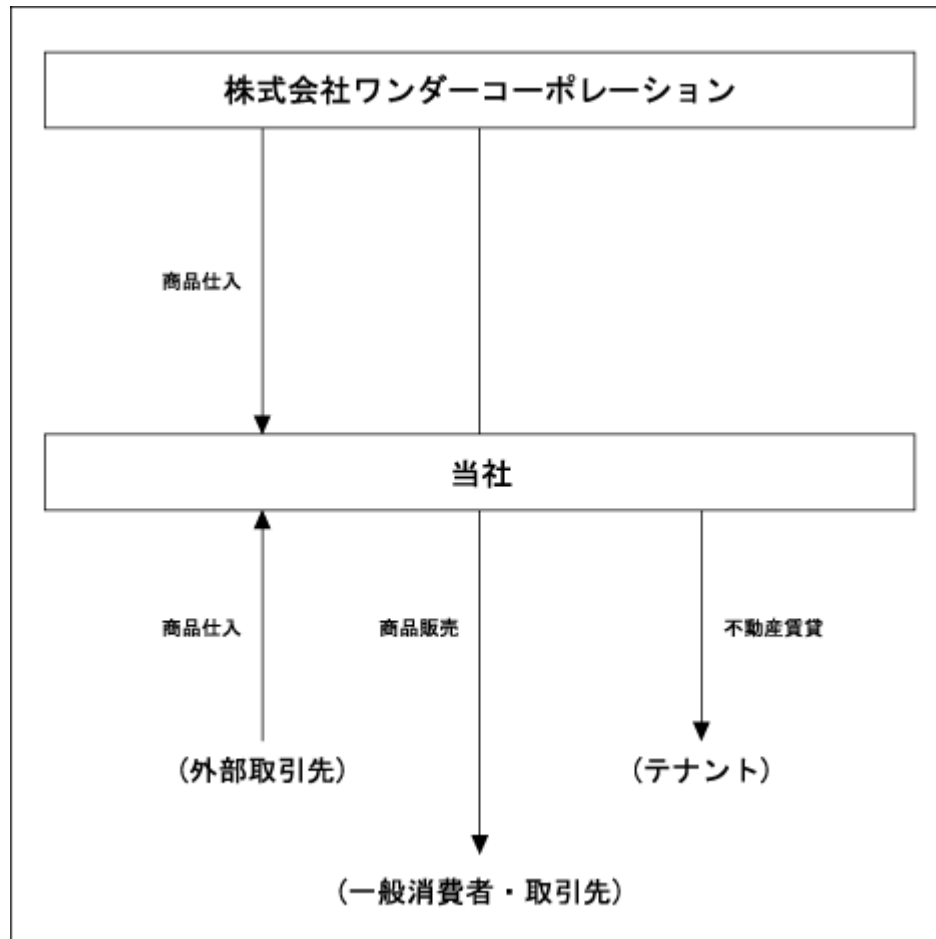
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業区分	事業内容
音楽事業	C D等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び楽器等全般の販売
	卸売
	通信販売
	書籍全般及び文房具の販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸

(注) 当事業年度で関連会社であった新星堂モバイルプラス株式会社、非連結子会社であった株式会社オーマガトキ及びシリウス株式会社の株式を譲渡いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社である株式会社ワンダーコーポレーションの状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。なお、上記以外に関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333 [900]	46.0	23.1	3,904,575

セグメントの名称	従業員数(人)
音楽事業	278 [884]
不動産賃貸事業	- [-]
報告セグメント計	278 [884]
全社(共通)	55 [16]
合計	333 [900]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門及び営業部門に所属しているものであります。
 4. 当事業年度より書籍事業の従業員数につきましては、組織変更により音楽事業に含めております。

(2) 提出会社の労働組合の状況

名称 新星堂ユニオン
 所属上部団体 U A ゼンセン流通部門専門店部会 専門店ユニオン連合会
 結成年月日 昭和59年3月1日
 組合員数 303名
 労使関係 労使関係は、現在におきましても円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、円高の是正や株価上昇など現政権によるアベノミクスの効果により、日本経済は全体として景気回復に向けた動きが見受けられ、個人消費も消費マインドの改善により一部回復の兆しが現れております。しかしながら、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、先行きの景気回復については依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する音楽小売業界におきましては、音楽ソフトの生産実績は、主力アーティストの発売タイトルが不足したことやインターネットによる音楽配信が伸長したことにより前年比87%と厳しい結果となりました。一方で映像ソフトの生産実績は音楽ライブの映像商品が好調に推移したものの、ヒット作品数の減少により前年比98%となりました。

このような事業環境におきまして、当社は一昨年のサンシャインシティ店（豊島区池袋）のアイドルイベント連動型店舗に続き、アスナル金山店（名古屋市金山）を出店いたしました。これらの店舗を中心にイベント企画グループが運営するショッピングセンター等の催事会場におけるイベントや即売を強化した結果、年間イベント開催数は約3,000件となりました。イベント連動型店舗はお客様のニーズに応じて支持を得てきており、今後成長が見込める新業態として展開してまいります。

システムの面では親会社である株式会社ワンダーコーポレーション（以下、「ワンダー社」という。）のPOSシステムを10月より導入し、12月初旬からゲーム商品の導入、販売を開始いたしました。このシステム導入により売上・仕入・商品管理業務においてワンダー社との協業を推し進め、業務の効率化、標準化によるコスト削減を達成し、より収益率の高い体質へと変化させてまいります。

当事業年度の売上高は、171億67百万円（前年同期比72.8%）、営業利益は、1億53百万円（前年は10億16百万円の営業損失）、経常利益は、1億49百万円（前年は9億17百万円の経常損失）となりました。

当期純利益は、特別利益として自社所有不動産売却等による12億62百万円の固定資産売却益を計上したことにより、13億8百万円（前年同期比60.7%）となりました。

なお、当事業年度末の店舗数は131店舗（前年同期比8店舗減少）であります。

当事業年度計画にありました柏店のある自社ビル（以下、「柏共同ビル」という。）の売却、子会社の株式会社オーマガトキ及びシリウス株式会社の株式の売却、関連会社の新星堂モバイルプラス株式会社を株式譲渡にて清算を行いました。柏共同ビルの売却により、株式会社大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツの負債を圧縮し財務体質を安定させました。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(音楽事業)

リアル店舗の音楽・映像ソフトにつきましては、平成25年春より「SHINSEIDO-ing」をテーマに、店頭力の育成・強化に努めてまいりました。具体的には大型店の特化したジャンルを強化する「ピンポイント」、中型店に幅広い在庫を投入する「ネオ・ダブルスター」、「J-POP、J-SONGS（演歌、歌謡曲、ニューミュージック）、J-MOVIE（日本映画）」の3つのJを強化する「トリプルJ」の3つのカテゴリ別に売上上位店舗を選別し、在庫投入と商品展開そしてスタッフの接客により効果的な売り上げ拡大をはかってまいりました。さらに6月以降は全店に対し「わらしべ作戦」と銘打ち、それぞれの店舗ごとに来店されるお客様にご満足頂ける内容の在庫を投入展開してまいりました。その結果新作の少ない月度でも安定した旧作の売り上げを確保することができ、音楽ソフトは音楽映像ソフト業界の売上前年比89.5%に対し既存店売上前年比93.7%という実績を上げることができました。映像ソフトは音楽映像ソフト業界の売上前年比100.1%に対し既存店売上前年比99.5%という結果ですが、映像ソフトはEコマースの売上が58%のシェアを占める市場ですので、リアル店舗の音楽映像ソフト業界の売上前年比93.1%に対しては上回っています。

音楽・映像ソフト以外のメディア&アクセサリにつきましては、CD-RやDVD-Rなどのブランクメディアの売上が落ち込む中、ワンダー社との提携により今まで以上にヘッドフォンなどの商材、AVハード機器、キャラ

クターグッズを投入することができ、前年比138.7%の実績を上げることができました。特に年末はアナログレコードを再生、別フォーマットに録音できるマルチレコードプレイヤーが好調、アメコミキャラクターのマイリトルポニーグッズも年間で全国シェア約20%を占める実績を上げることができました。

楽器商品につきましては、楽器事業部門を前事業年度に株式会社山野楽器に事業譲渡し、現在は約30店舗の音楽ソフト販売店舗のみでの取り扱いを継続しております。ピアノ・キーボードの販売を中心とし展示会なども定期的に行ってまいりましたが前年比82.4%という結果になりました。次期につきましても弦や楽器のお手入れ品など、取り扱う商材を店舗にあわせて選定しこれまで楽器の取扱がなかった店舗にも導入し、安定した売上の確保に努めてまいります。

また、たな卸資産評価の評価方法については、在庫管理に関するシステム環境の整備が完了し詳細なデータの把握が可能になったこと等により、より実態を反映する在庫評価方法に変更しており、従来の方法に比べて当事業年度の音楽事業セグメントのセグメント利益は4億70百万円増加しております。

以上から音楽事業セグメントの売上高は170億51百万円(前年同期比72.8%)、セグメント利益(営業利益)は6億84百万円(前年同期は2億26百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

なお、当事業年度末の店舗数は音楽・映像ソフト店舗が130店舗(前事業年度末135店舗)、書籍店舗は1店舗(前事業年度末1店舗)であります。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業セグメントの売上高は1億16百万円(前年同期比71.5%)となりました。

不動産賃貸事業セグメントにつきましては、当事業年度において柏共同ビルを売却したため、売上高は前年同期比で減少しております。

なお、当事業年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億63百万円減少し5億15百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の減少は10億1百万円(前事業年度は2億98百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益12億84百万円計上したものの、固定資産売却益が12億62百万円、たな卸資産が15億4百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の増加は24億50百万円(前事業年度は12億45百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入23億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は17億12百万円(前事業年度は12億45百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億11百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	前年同期比(%)
音楽事業(千円)	13,064,229	83.9
不動産賃貸事業(千円)	26,110	66.1
合計(千円)	13,090,340	82.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	前年同期比(%)
音楽事業(千円)	17,051,160	72.8
不動産賃貸事業(千円)	116,358	71.5
合計(千円)	17,167,519	72.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の販売は主に一般消費者に対するものであり、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3. 当事業年度より書籍の販売実績につきましては、組織変更により音楽事業に含めております。また、従来その他に含めておりました不動産賃貸に係る販売実績は不動産賃貸事業として記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は株式会社ワンダーコーポレーション(以下、「ワンダー社」という。)との資本・業務提携の中でワンダー社の協力を得て、仕入資金を確保しここ数年の懸案事項でありました店頭在庫の充実を図るべく店舗別商品政策に基づいた商品導入を行いました。また楽器商品につきましては縮小の中で取扱品目を精査し、回転率の高いピアノ・キーボード、楽器アクセサリを中心に販売を進めてまいりました。しかしながら業界全体の縮小傾向はとどまる気配がなく、当社の実績も上記の施策により音楽・映像業界の前年比は上回ったものの当社での前年比には及びませんでした。その中で「モノからコトへの転換」をキーワードとした戦略を推し進めることで収益構造を改善し黒字体質への転換をはかってまいります。

「モノからコトへの転換」

主力である音楽・映像ソフトの販売に注力することは変わりませんが、出店先のデベロッパーの共有スペースを活用しイベントを行うことで集客を図り売上の向上を目指しながらもデベロッパー内での存在価値を高めて出店条件の改善を進めてまいります。

イベント主体の出店を進め在庫負担の少ない損益分岐点の低い店舗を増やしてまいります。

「新規商材の導入」

前事業年度第4四半期から進めてまいりました新規商材の導入を推進いたします。

ゲームソフトの導入を推進し新しい顧客獲得に努めてまいります。品揃えや商品提案などについては先駆者であるワンダー社に委託しリスクを軽減いたします。

粗利の高い商品を中心にAV機器の販売をさらに強化いたします。

総合エンタメショップを展開するワンダー社からノウハウを学びつつ、新業態の店舗展開にも着手してまいります。

「ワンダー社グループでの業務統合の推進」

商品政策部門の統合で効率的な商品調達と企画の共有を推し進めてまいります。

管理部門を集約することで二重コストの削減や業務効率化を図り小さな本部を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をして参る所存であります。なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 事業環境について

当社の主力商品である音楽・映像ソフトは、テクノロジーの革新による流通チャネルの多様化による影響を受けております。また、ヒット作品の有無、マーケット動向及び消費者の嗜好の変化や異業種の参入等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

店舗展開している地域において、大規模な地震や風災害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、店舗の損壊や店舗への商品供給の停止、その他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 再販売価格維持制度について

当社が販売するCD及び音楽テープ、書籍・雑誌については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第23条に規定する著作物として再販売価格維持制度が適用されております。公正取引委員会において独占禁止法適用除外の見直しの一環として同制度に対し検討が重ねられ、同委員会より「著作物再販制度の取扱いについて」(平成13年3月23日付)が公表され、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが適当である」と結論付けております。しかしながら、知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会が「デジタルコンテンツの振興戦略」(平成18年2月2日付)において、「ユーザーがコンテンツを選ぶ際に、価格についても幅広い選択肢の中から選ぶことができるよう、音楽用CDについては再販売価格維持制度の対象から除外することを検討する。」と公表し、平成18年2月20日には、同調査会で正式に決定したことから、依然として音楽用CDの再販売価格維持制度の撤廃が行われる可能性があります。同制度の撤廃が行われた場合に当社が受ける影響については、不確定要素が多く現段階で予測するのは困難であります。当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 税制改正等によるリスク

今後も消費税率等が引き上げられる事により、個人消費に大きな影響が生じることが予想されます。また、当社では多数の短時間労働者を雇用しており、社会保険等に関する法令の改正が行われた場合、人件費の企業負担増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社は新譜予約やカタログ商品のお取り寄せに際して取得した顧客の個人情報を有しており、その個人情報管理に関しては、個人情報保護法及び関連法令を遵守するため、社内規程や店舗マニュアルの周知徹底を図るとともに、システムのセキュリティを強化し、情報管理体制の確立を図っております。しかしながら、外部からの不正アクセス等による情報流出が発生した場合において、賠償責任を負うことにより当社の財政状態に影響を与える可能性や社会的信用の失墜によって、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 敷金及び保証金について

当社はデベロッパーに出店している店舗が多くあり、当事業年度末現在の敷金及び保証金の残高は12億61百万円となっております。敷金及び保証金を差入れたデベロッパーの信用状態の悪化や破産の事態が発生した場合においては、回収不能となることが考えられ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで8期連続して営業損失及び経常損失を計上しておりましたが、当事業年度におきましては、営業利益1億53百万円及び経常利益1億49百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしなが

ら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでには至らず、当社には引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 変更合意書

契約相手先

株式会社ワンダーコーポレーション

契約日

平成25年2月27日

最終期日

平成35年3月29日

内容

株式会社ワンダーコーポレーションが、平成25年2月7日付で大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より譲り受けた、当社が平成24年2月29日付で大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社と締結した「金銭準消費貸借契約書」に基づく貸付金債権、及び上記の平成24年12月20日付「金銭準消費貸借契約書」に基づく貸付金債権の一部について、債務免除並びに返済期限の延長等について合意いたしました。

(2) 資本・業務提携契約

契約相手先

株式会社ワンダーコーポレーション

契約日

平成24年12月20日

最終期日

平成25年5月31日以降1年毎の自動更新

内容

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照下さい。

(3) 重要な資産の譲渡に関する事項

(本社 土地建物売却)

当社は平成25年7月24日開催の取締役会において、次のとおり、本社ビルを譲渡することについて決議いたしました。この決議に基づき同日付で不動産売買契約を締結し、固定資産を譲渡いたしました。

当該事象の発生年月日

平成25年7月24日

当該事象の内容

平成25年7月24日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(譲渡資産の内容)

契約締結日	平成25年7月25日
資産の内容	土地(461.14㎡)、建物(2,263.96㎡)
資産の所在地	東京都杉並区上荻一丁目69番2、70番11
譲渡前の用途	当社本社
帳簿価額	324,930千円
譲渡価額	420,333千円
譲渡先	譲渡先は国内の不動産事業者ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。
物件引渡日	平成25年8月29日

当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、特別利益（固定資産売却益）として92,346千円を計上いたしました。

（柏共同ビル売却）

当社は、平成25年9月26日の取締役会において、次のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。この決議に基づき同日付で不動産売買契約を締結し、固定資産を譲渡いたしました。

当該事象の発生日

平成25年9月26日

当該事象の内容

平成25年9月26日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

（譲渡資産の内容）

契約締結日	平成25年9月26日
資産の内容	土地（647.97㎡）、建物（2,868.15㎡）
資産の所在地	千葉県柏市柏一丁目822番地22
譲渡前の用途	当社柏店
帳簿価額	799,894千円
譲渡価額	2,000,080千円
譲渡先	譲渡先は国内の不動産事業者ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。
物件引渡日	平成25年10月31日

当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、特別利益（固定資産売却益）として1,169,860千円を計上いたしました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産及び負債の計上、期中の収益及び費用の計上を行う為に必要に応じて会計上の見積りを用いております。これらの見積りは、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積りの性質上、不確実性がある為実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は57億32百万円であり、前事業年度末に比べ11億31百万円増加いたしました。増加の要因は、主に商品及び製品が15億9百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は17億52百万円であり、前事業年度末に比べ17億72百万円減少いたしました。減少の要因は、主に自社所有不動産の売却に伴い有形固定資産の土地が10億11百万円、敷金及び保証金が3億85百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は20億19百万円であり、前事業年度末に比べ2億38百万円増加いたしました。増加の要因は、主に事業構造改善引当金が85百万円減少したものの買掛金が4億6百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は20億2百万円であり、前事業年度末に比べ21億83百万円減少いたしました。減少の要因は、主に長期借入金が16億86百万円、関係会社長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は34億63百万円となり、前事業年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。増加の要因は、主に当期純利益13億8百万円計上したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比較して64億23百万円減少し171億67百万円となりました。なお、売上高の減少要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価

当事業年度の売上原価は、売上高が減少した結果、前事業年度と比較して56億91百万円減少し115億80百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、人件費、物件費、その他各種経費の削減を行い、前事業年度と比較して19億1百万円減少し54億33百万円となりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度と比較して11億69百万円増加し1億53百万円となりました。

営業外損益

当事業年度の営業外収益は前事業年度と比較して1億34百万円減少し37百万円となりました。これは、貸倒引当金戻入額が1億20百万円減少したことが主な要因であります。

営業外費用は、前事業年度と比較して31百万円減少し41百万円となりました。これは、支払利息が42百万円減少したことが主な要因であります。

経常利益

当事業年度の経常損失は、前事業年度と比較して10億67百万円増加し1億49百万円となりました。

特別損益

当事業年度の特別利益は前事業年度と比較して32億25百万円減少し13億4百万円となりました。これは、前事業年度において債務免除益を44億93百万円計上したことが主な要因であります。

特別損失は、前事業年度と比較して12億60百万円減少し1億69百万円となりました。これは、前事業年度に事業譲渡損11億17百万円を計上したことが主な要因であります。

当期純損益

当事業年度の当期純利益は、13億8百万円となり、前事業年度と比較して8億47百万円減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様の音楽に関するライフスタイル全般につきましてご提案できる「音楽生活のリーディングカンパニー」となることをビジョンとして掲げ、音楽・映像の楽しみ方に関する様々なニーズに応えられることを目指しております。

次期の見通しにつきましては、主力の音楽・映像ソフト市場規模につきましては縮小もしくは横ばいが続くことが予想されますが、株式会社ワンダーコーポレーションとの資本・業務提携により、店舗の差別化・顧客価値の向上に向けて取り組み、売上増大、粗利改善、業務の効率化、ブランド力の向上をはかってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店にかかる設備資金及び差入れ保証金及び在庫資金をまかなうものであります。

資金の源泉

主として、営業キャッシュ・フロー及び保証金の返還等により資金を調達しております。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度まで8期連続して営業損失及び経常損失を計上してはありますが、当事業年度におきましては、営業利益1億53百万円及び経常利益1億49百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでには至らず、当社には引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該状況を解消又は改善する為当社は株式会社ワンダーコーポレーションとの資本・業務提携契約に基づき、平成25年2月7日付で同社の子会社となり、事業の環境変化への対応を一層推し進め、引き続き物流やITシステムの連携や本社機能の協働化によるコスト削減、さらに効率的な店舗運営の達成等の対応策を実行し、今後の収益基盤の安定化をはかってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、主な設備投資としましては音楽事業での3店舗の新規出店(東京都町田市/町田東急店、愛知県名古屋市/アスナル金山店、愛知県一宮市/テラスウォーク一宮店)、その他の設備投資を実施したことにより、設備投資額は81百万円、POSシステム導入により4百万円、合計86百万円となりました。

一方、主な設備売却としましては、不動産賃貸事業において、賃貸用ビル(前期末帳簿価額81百万円)及び土地(前期末帳簿価額708百万円)を売却しており、その他旧本社ビル(前期末帳簿価額231百万円)及び土地(前期末帳簿価額293百万円)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における平成26年2月28日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	期末売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		
音楽店舗 (東北地区) 8店	音楽事業	店舗設備	3,740	-	430	4,171	20 [45]	2,556.70
音楽・書籍店舗 (関東地区) 77店	音楽事業 不動産賃貸 事業	店舗設備	147,514	1,570	48,132	205,306	186 [482]	19,292.16
音楽店舗 (中部・東海地区) 23店	音楽事業	店舗設備	58,275	-	18,428	76,703	28 [189]	5,595.93
音楽店舗 (近畿地区) 12店	音楽事業	店舗設備	17,005	-	2,107	19,113	24 [85]	3,193.02
音楽店舗 (中国・四国地区) 4店	音楽事業	店舗設備	14,976	-	2,087	17,064	7 [25]	1,030.77
音楽店舗 (九州地区) 7店	音楽事業	店舗設備	6,578	-	1,767	8,346	12 [47]	1,983.15
本社及び関連施設 (茨城県つくば市他)	その他	統括業務 施設	-	-	488	488	56 [10]	-

(注) 1. 平成26年2月末帳簿価額によっております。

2. 従業員数は期末就業人員数によっており、従業員数の[]内は、期末臨時雇用者数を外書きしてあります。

3. 本社及び関連施設には、営業部事務所を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,323,600
計	21,323,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,249,818	7,249,818	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,249,818	7,249,818	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月28日 (注)1	-	33,717,840	-	4,504,548	3,258,771	738,756
平成23年2月24日 (注)2	1,531,250	35,249,090	36,750	4,541,298	36,750	775,506
平成25年2月22日 (注)3	1,000,000	36,249,090	23,000	4,564,298	23,000	798,506
平成25年9月1日 (注)4	28,999,272	7,249,818	-	4,564,298	-	798,506

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 有償第三者割当増資

発行価格 48円
資本組入額 24円
割当先 株式会社光通信
払込金総額 73,500千円

3. 有償第三者割当増資

発行価格 46円
資本組入額 23円
割当先 株式会社ワンダーコーポレーション
払込金総額 46,000千円

4. 株式併合(5株を1株に併合)による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	40	3	3	2,105	2,171	-
所有株式数 (単元)	-	1,570	2,462	48,110	32	6	20,257	72,437	6,118
所有株式数 の割合(%)	-	2.2	3.4	66.4	0.0	0.0	28.0	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2. 自己株式5,624株は「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋599番1	3,700	51.04
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	463	6.39
ワンスアROUND株式会社	東京都世田谷区奥沢三丁目47番17号	250	3.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	156	2.16
肥田千代子	奈良県奈良市	120	1.67
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番	120	1.66
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	119	1.65
新星堂社員持株会	茨城県つくば市西大橋599番1	101	1.41
肥田篤	奈良県奈良市	90	1.24
新星堂共栄会	茨城県つくば市西大橋599番1	83	1.15
計	-	5,205	71.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,238,100	72,381	-
単元未満株式	普通株式 6,118	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,249,818	-	-
総株主の議決権	-	72,381	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新星堂	茨城県つくば市 西大橋599番地 1	5,600	-	5,600	0.1
計	-	5,600	-	5,600	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	235	48,017
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、取得自己株式を算定しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,624	-	5,624	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、取得自己株式を算定しております。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日は期末配当は毎年2月末日、中間配当は8月31日、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	121	139	94	61	51 306
最低(円)	39	35	33	32	37 171

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式併合(平成25年9月1日付で5株を1株に併合)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	306	235	284	278	274	230
最低(円)	171	205	206	237	229	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿 曾 雅 道	昭和38年12月19日生	昭和61年4月 株式会社新井組入社 平成3年8月 株式会社ミドリ電化入社 平成6年3月 イワキ株式会社入社 平成7年3月 株式会社カスミ家電(現:株式会社 ワンダーコーポレーション)入社 平成11年5月 同 取締役 平成13年1月 株式会社ワンダーコーポレーシ ョン執行役員 平成15年3月 同 取締役エンタテインメント第 一商品部長 平成16年3月 同 常務取締役営業本部長 平成18年5月 同 専務取締役営業本部長 平成23年6月 同 専務取締役エンタテインメン ト営業本部長 平成25年2月 当社顧問 平成25年4月 株式会社ワンダーコーポレーシ ョン専務取締役 平成25年4月 当社執行役員SHINSEIDO事業部長 平成25年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 株式会社ワンダーコーポレーシ ョン取締役(現任)	(注)3	-
取締役		日 下 孝 明	昭和28年4月11日生	昭和61年3月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社入社 平成4年6月 株式会社レントラックジャパン代 表取締役社長 平成17年6月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社取締役 平成18年6月 同 代表取締役副社長 平成18年7月 株式会社TSUTAYA BB代表取締役社 長 平成19年4月 株式会社TSUTAYA代表取締役社長 平成19年4月 株式会社ツタヤオンライン代表取 締役社長 平成22年2月 株式会社サンレジャー代表取締役 会長 平成24年4月 株式会社ワンダーコーポレーシ ョン顧問 平成24年4月 株式会社サンレジャー取締役会長 平成24年5月 株式会社ワンダーコーポレーシ ョン代表取締役社長(現任) 平成25年3月 株式会社ニューウェイブディスト リビューション取締役(現任) 平成25年4月 株式会社ワンダーコーポレーシ ョン代表取締役社長兼G00営業本部 長 平成25年5月 株式会社ワンダーネット代表取締 役社長(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任) 平成26年5月 株式会社サンレジャー取締役(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮本 正 明	昭和34年12月3日生	昭和57年3月 株式会社カスミストア(現:株式会社カスミ)入社 昭和63年3月 株式会社カスミ家電(現:株式会社ワンダーコーポレーション)出向 平成2年3月 同 転籍 平成9年5月 同 取締役 平成12年5月 株式会社ワンダーネット取締役(現任) 平成13年1月 株式会社ワンダーコーポレーション執行役員 平成15年3月 同 取締役総務部長 平成18年5月 同 取締役管理本部長 平成24年5月 株式会社サンレジャー取締役 平成25年3月 株式会社ニューウェイブディストリビューション取締役(現任) 平成25年4月 株式会社ワンダーコーポレーション常務取締役経営戦略室長 平成25年5月 当社取締役就任(現任) 平成25年5月 株式会社ワンダーコーポレーション常務取締役経営戦略本部長(現任) 平成26年5月 株式会社サンレジャー監査役(現任)	(注)3	-
取締役		鈴木 定 芳	昭和25年5月28日生	昭和48年4月 株式会社鈴屋入社 平成9年3月 同 専務取締役 平成10年4月 同 代表取締役社長 平成14年6月 ワンスアラウンド株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社顧問就任 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		高 橋 修 一	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年9月 当社販売事業本部音楽販売事業部第六ブロック課長 平成13年9月 当社管理本部総務部長 平成19年7月 当社業務企画本部人事総務部副部長 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		倉 島 喜 一	昭和24年7月7日生	昭和49年4月 株式会社ダイクラ入社 平成9年9月 有限会社ダイクラ・トランスポート代表取締役 平成15年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年9月 有限会社ダイクラ・トランスポート取締役(現任)	(注)4	-
監査役		大 崎 康 博	昭和9年1月10日生	昭和37年4月 弁護士登録(現任) 平成3年4月 第一東京弁護士会副会長 平成5年4月 日本弁護士連合会理事 平成6年10月 当社顧問弁護士就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						4

- (注) 1. 取締役日下孝明、宮本正明、鈴木定芳の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役倉島喜一及び大崎康博の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 当社では、コーポレート・ガバナンスを一層強化すると同時に意思決定の迅速化を推し進める為、執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名、役職名は以下のとおりであります。

氏名	役職名
武下 充 宏	執行役員 業態開発部長
野々口 敏 之	執行役員
木村 保 夫	執行役員
中山 高 幸	執行役員 管理本部長
福嶋 善 之	執行役員

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化をはかる観点から経営の効率化、健全化を進める手段としてコーポレート・ガバナンスの充実を重大な経営課題と認識しております。同時に、投資家への情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス(企業統治)の状況>

当社は、継続的に企業価値を上げていくために、内部統制システム等の体制を整備して、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

- 1) 当社は、役員及び使用人が、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業理念」「企業行動憲章」及び「社員行動規範」を定めました。また、従業員等に周知徹底し、倫理的な定めにつきましては、就業規則に服務規律を定めており、これらの規程に基づいて社内制度を設計運用しております。
- 2) 倫理的価値観を逸脱した行為を是正する仕組みとして「社内倫理ホットライン制度」による通報制度を完備し、非違行為発生時には「懲罰委員会規程」に基づき対応し是正を行う体制としています。
- 3) 社内インターネット上に「WEB目安箱」を設置し意見・提言を公募する仕組みを設け、直接経営者へ情報が届く仕組みを構築しています。
- 4) 「内部監査規程」に基づき内部監査を実施し、統制状況・管理状況を検証、非違行為の発見を行っています。
- 5) 財務報告に係る内部統制をチェックする体制として、社長直轄の内部統制室を設けています。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む取締役4名で構成され、原則として毎月開催しており、会社の重要事項等の決定及び重要な報告がなされております。

2) 業務執行体制

(ア)執行役員制度

当社は経営効率の確保の為に執行役員制度を導入しております。

(イ)経営会議

業務執行の重要事項を協議、決定する機関として役員及び執行役員並びに幹部社員で構成される経営会議を設置し、取締役会への付議事項の事前審議並びに取締役会で決議された事項の細目決定を行い、迅速かつ効率的な意思決定を行っております。

3) 監査体制

(ア) 監査役監査の状況

監査役は3名(うち社外監査役2名)で、常勤監査役は1名で常時執務しております。各監査役は監査役会で策定された監査役監査基準、監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監視しております。

また、監査役は、当社の管理状況の監査の質的向上をはかっており監査実行性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるよう、監査役スタッフを配置し、職務執行をしております。監査役スタッフの人事につきましては、取締役からの独立性を確保するため、担当取締役が監査役会の同意を得たうえ決定しております。

また、非常勤監査役 大崎康博は弁護士としての高度な専門知識及び経営に関する高い見識を有しております。

(イ) 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大高俊幸、坂本一朗であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名及びシステム専門家等であります。なお海南監査法人とは前事業年度の監査終了をもって会計監査契約を終了しております。また、監査法人との人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

(ウ) 内部監査の状況

当社内部監査体制は、当社社内組織として3名で構成されており、当社の内部統制の適切性や有効性を監査しております。その結果は、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに経営トップに報告され、その改善・是正結果につきましては、内部統制室にて確認しております。また監査結果情報は、改善のスピードアップと組織のつながりをはかるため、各所属長と情報を共有しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役も含めた監査役による監査体制が経営監視に有効と判断し、監査役設置会社制度を採用しております。

監査役会は本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、適時会計監査人から会計監査に関する監査実施状況の報告を受けております。なお、法律上の判断を必要とする場合、顧問弁護士から適切な指導・助言を受けております。

取締役会につきましては、変化の激しい業界であることから、業界及び社内の状況に精通した社内取締役(1名)を中心とし、そこに、豊富な企業経営経験の活用、客観的・専門的見地からの助言、独立した立場から実行性のある経営監督機関となることを期待できる社外取締役(3名)を選任しております。これによってより広い視野と客観性を併せ持った意思決定と、より実行性の高い職務執行の監督が実現できると考え、現在の体制を採用しております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理につきましては、経営会議で議論及び検討しております。検討したリスク対応策のうち、重要なものにつきましては、取締役会へ報告し、承認を得ることとしております。

当社は、経営上の意思決定、業務執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。また事故・災害等の発生については危機管理マニュアルに基づき代表取締役へ報告を行い、適切かつ迅速な対応を図ります。

その他、情報集約体制の強化を目的に重要情報の共有ルールを改定して報告書提出基準を強化するとともに、内部通報制度にWEBの投書箱を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄組織として内部統制室を設置しており、「内部監査規程」に基づいて、監査計画書を策定し、会社業務の適正な運用並びに財産の保全をはかるとともに不正過誤の防止、法令及び各種規程の遵守状況を監視して事業活動全般の効率性及び透明性を高めることを目的に各部署及び各店舗等に対し内部監査を実施しております。内部統制室は本有価証券報告書提出日現在3名が所属しております。

監査役監査は社内の重要会議に出席するほか、重要な書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性のみならず適切性から業務監査を行っております。内部統制室は監査役に対し報告書を提出し適宜協議をしております。

なお、高橋修一常勤監査役は、当社の総務部に平成10年7月から平成20年5月まで在籍しておりました。

また、大崎康博監査役は弁護士の資格を有しております。

更に内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制室との関係、社外取締役・社外監査役による監督・監査との関係につきましては以下のとおりです。

内部統制室と監査役(社外監査役含む。以下同様)、はそれぞれ会計監査人と連携し、各種意見交換を行い監査の計画策定方法等につき、随時、監査上の問題点の共有化をはかって相互の連携をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

1) 社外取締役・社外監査役との人的関係・資本的关系・取引関係その他利害関係

日下孝明社外取締役は当社の親会社である株式会社ワンダーコーポレーションの代表取締役社長であり、宮本正明社外取締役は同社の常務取締役であります。なお、日下孝明社外取締役及び宮本正明社外取締役は、現在及び過去5年間において、当社の親会社である株式会社ワンダーコーポレーションの業務執行者であります。

鈴木定芳社外取締役は大株主であるワンスアラウンド株式会社の代表取締役社長であります。

倉島喜一社外監査役は有限会社ダイクラ・トランスポートの取締役であり、大崎康博社外監査役は弁護士で八重洲法律事務所所長であります。

当該社外取締役及び社外監査役個人と当社との資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

2) 社外取締役の機能・役割

当社は、日下孝明社外取締役は当社の親会社である株式会社ワンダーコーポレーションの代表取締役社長であり、エンタテインメント事業における専門的知識や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくこと、宮本正明社外取締役には、当社の親会社である株式会社ワンダーコーポレーションの常務取締役であり、エンタテインメント事業における専門的知識や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくこと、鈴木定芳社外取締役には、事業再建・活性化を支援する総合コンサルタントを展開するワンスアラウンド株式会社における豊富な企業経営経験を活かすとともに、客観的・専門的見地からの助言を得ること、及び独立した立場から実行性ある経営監督機関となることを期待しており、3名とも人格、識見、経歴等から適任と考えております。

3) 社外監査役の機能・役割

当社は倉島社外監査役に、経営で培った識見・実績の経験を当社の経営全般の監査を活かすとともに、多角的な視点に基づく監査や、その一層の充実・強化をはかることを期待しております。

当社は大崎社外監査役に弁護士として長年培った豊富な知識と経験を活かし、客観的かつ公正な立場から経営を監視していただくことを期待しております。なお、当社は倉島社外監査役を、東京証券取引所に対し独立役員として届出ております。

4) 社外役員を選出する為の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、社外監査役選任の場合は取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	20,050	20,050	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	1
社外役員	8,340	8,340	-	3

- (注) 1. 上記取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の員数は、取締役4名、監査役3名であります。
3. 報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法につきまして、当社は株主総会の決議によって定めることとなっております。

(ア)報酬

取締役の報酬限度額(総額)は平成18年5月25日開催の第43回定時株主総会におきまして年額200,000千円以内とご承認いただいております。それぞれの取締役報酬につきましては、会社の業績、世間水準、従業員給与とのバランスを勘案し、職責に見合った報酬を支給しております。

監査役報酬の報酬限度額(総額)は平成6年5月30日開催の第31回定時株主総会におきまして年額50,000千円以内とご承認いただいております。それぞれの監査役報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

役員報酬は、株主総会で決定される報酬総額の範囲内で、役付きの有無、社員兼務の有無、サービスの状況、常勤非常勤の状況並びに社会的水準や社員とのバランスを考慮して決定し、取締役の報酬につきましては、取締役会がこれを代表取締役に一任し決定、監査役の報酬につきましては、監査役会がこれを決定しております。

(イ)賞与

取締役賞与は、当事業年度におきましては支給しておりません。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 24,417千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイホールディングス	1,245	3,369	取引関係等の円滑化
(株)パスポート	10,000	3,230	取引関係等の円滑化
オリコン(株)	72	2,520	取引関係等の円滑化
ユニー(株)	2,551	1,686	取引関係等の円滑化
高千穂交易(株)	1,000	920	取引関係等の円滑化
エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	100	254	取引関係等の円滑化
(株)ダイエー	215	49	取引関係等の円滑化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイホールディングス	1,584	6,040	取引関係等の円滑化
(株)パスポート	10,000	3,210	取引関係等の円滑化
オリコン(株)	7,200	2,923	取引関係等の円滑化
ユニー(株)	2,551	1,540	取引関係等の円滑化
高千穂交易(株)	1,000	1,048	取引関係等の円滑化
エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	100	186	取引関係等の円滑化
(株)ダイエー	215	67	取引関係等の円滑化

(注) みなし保有株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法309条第2項の規定による特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

2) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士より提示される監査計画の内容を吟味して決定し、会社法第399条の規定に基づき取締役が監査役会へ同意を求め、監査役会におきまして報酬等の額につきまして当社の規模、業務の特性並びに監査日数等を勘案して審議のうえ、同意しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

第50期事業年度 海南監査法人

第51期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

海南監査法人

(2) 異動の年月日 (第50回定時株主総会開催日)

平成25年5月22日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年5月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります海南監査法人が、平成25年5月22日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	- %
売上高基準	0.46%
利益基準	0.36%
利益剰余金基準	- %

また、当事業年度において、株式会社オーマガトキ及びシリウス株式会社の株式を譲渡したため、当事業年度末では、子会社ではありません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等につきましても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 779,426	515,905
売掛金	650,632	614,906
商品及び製品	2,934,690	4,444,193
貯蔵品	4,865	-
前渡金	5,260	9,181
前払費用	26,638	16,599
未収収益	102,321	44,420
未収入金	2 96,942	2 31,220
その他	3,747	59,037
貸倒引当金	3,626	3,187
流動資産合計	4,600,899	5,732,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,542,152	1,406,493
減価償却累計額	2,061,087	1,138,525
建物（純額）	2 481,064	267,967
構築物	13,018	4,727
減価償却累計額	12,854	4,665
構築物（純額）	2 163	62
工具、器具及び備品	1,892,743	1,559,060
減価償却累計額	1,800,930	1,485,694
工具、器具及び備品（純額）	91,813	73,365
土地	2, 3 1,013,226	1,570
リース資産	-	27,550
減価償却累計額	-	1,577
リース資産（純額）	-	25,972
有形固定資産合計	1,586,269	368,937
無形固定資産		
借地権	46,803	46,803
商標権	1,650	1,350
ソフトウェア	45,344	2,922
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	101,578	58,856
投資その他の資産		
投資有価証券	21,428	24,417
関係会社株式	78,513	-
出資金	205	205
関係会社長期貸付金	99,000	-
敷金及び保証金	2 1,647,125	2 1,261,211
長期未収入金	2 50,721	2 32,255
その他	14,866	11,716
貸倒引当金	74,025	4,783
投資その他の資産合計	1,837,835	1,325,022
固定資産合計	3,525,683	1,752,816
資産合計	8,126,582	7,485,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194,939	¹ 1,601,012
1年内返済予定の長期借入金	² 18,472	² 18,472
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,000	50,000
リース債務	-	4,389
未払金	143,042	108,555
未払費用	82,098	76,291
未払法人税等	110,887	73,149
前受金	39,859	38,264
預り金	13,322	12,183
事業構造改善引当金	85,877	-
資産除去債務	21,500	12,941
その他	45,891	23,959
流動負債合計	1,780,891	2,019,219
固定負債		
長期借入金	² 1,810,861	² 124,801
関係会社長期借入金	975,000	925,000
リース債務	-	22,729
退職給付引当金	904,299	622,385
長期預り保証金	78,023	161
繰延税金負債	16,304	9,180
再評価に係る繰延税金負債	³ 75,963	-
資産除去債務	326,073	298,419
固定負債合計	4,186,525	2,002,676
負債合計	5,967,417	4,021,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,564,298	4,564,298
資本剰余金		
資本準備金	798,506	798,506
資本剰余金合計	798,506	798,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,669,576	1,893,749
利益剰余金合計	1,669,576	1,893,749
自己株式	9,601	9,649
株主資本合計	3,683,625	3,459,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,664	3,793
土地再評価差額金	³ 1,527,125	-
評価・換算差額等合計	1,524,460	3,793
純資産合計	2,159,165	3,463,198
負債純資産合計	8,126,582	7,485,094

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	23,590,689	17,167,519
売上原価		
商品期首たな卸高	5,519,148	2,934,690
当期商品仕入高	15,925,023	13,090,340
合計	21,444,172	¹ 16,025,030
他勘定振替高	² 1,236,715	-
商品期末たな卸高	³ 2,934,690	³ 4,444,193
商品売上原価	17,272,766	11,580,836
売上総利益	6,317,922	5,586,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127,593	78,293
給料及び手当	2,596,128	2,131,554
地代家賃	2,824,726	2,092,322
支払手数料	607,120	333,707
減価償却費	182,005	106,564
その他	997,000	691,048
販売費及び一般管理費合計	7,334,574	5,433,490
営業利益又は営業損失()	1,016,651	153,191
営業外収益		
受取利息	3,132	1,865
受取配当金	549	555
受取手数料	26,563	15,555
損害補償金受取額	1,630	3,700
受取賃貸料	6,495	1,914
貸倒引当金戻入額	120,950	531
その他	12,257	12,948
営業外収益合計	171,579	37,070
営業外費用		
支払利息	55,979	13,426
契約解約損	5,290	4,585
控除対象外消費税等	-	20,116
その他	11,632	2,995
営業外費用合計	72,903	41,124
経常利益又は経常損失()	917,975	149,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
特別利益		
債務免除益	1, 4 4,493,173	-
固定資産売却益	5 31,607	5 1,262,206
関係会社株式売却益	-	11 17,551
事業構造改善引当金戻入額	-	24,822
その他	4,819	-
特別利益合計	4,529,600	1,304,580
特別損失		
固定資産売却損	6 24,344	-
固定資産除却損	7 43,568	7 35,989
減損損失	8 153,284	8 74,808
関係会社清算損	10 5,494	-
関係会社株式売却損	-	12 12,853
債権放棄損	-	13 33,000
解約違約金	-	12,689
事業譲渡損	9 1,117,258	-
事業構造改善引当金繰入額	85,877	-
特別損失合計	1,429,827	169,341
税引前当期純利益	2,181,796	1,284,377
法人税、住民税及び事業税	78,059	72,049
過年度法人税等	-	6,913
法人税等調整額	51,929	88,832
法人税等合計	26,130	23,697
当期純利益	2,155,665	1,308,074

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,541,298	775,506	775,506	3,905,583	3,905,583	9,588	1,401,631
当期変動額							
新株の発行	23,000	23,000	23,000				46,000
当期純利益				2,155,665	2,155,665		2,155,665
自己株式の取得						13	13
土地再評価差額金の 取崩				80,341	80,341		80,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	23,000	23,000	23,000	2,236,006	2,236,006	13	2,281,993
当期末残高	4,564,298	798,506	798,506	1,669,576	1,669,576	9,601	3,683,625

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,252	1,446,784	1,444,531	42,899
当期変動額				
新株の発行				46,000
当期純利益				2,155,665
自己株式の取得				13
土地再評価差額金の 取崩		80,341	80,341	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	412	-	412	412
当期変動額合計	412	80,341	79,928	2,202,064
当期末残高	2,664	1,527,125	1,524,460	2,159,165

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,564,298	798,506	798,506	1,669,576	1,669,576	9,601	3,683,625
当期変動額							
当期純利益				1,308,074	1,308,074		1,308,074
自己株式の取得						48	48
土地再評価差額金の 取崩				1,532,246	1,532,246		1,532,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	224,172	224,172	48	224,220
当期末残高	4,564,298	798,506	798,506	1,893,749	1,893,749	9,649	3,459,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,664	1,527,125	1,524,460	2,159,165
当期変動額				
当期純利益				1,308,074
自己株式の取得				48
土地再評価差額金の 取崩		1,532,246	1,532,246	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,128	5,121	3,992	3,992
当期変動額合計	1,128	1,527,125	1,528,253	1,304,033
当期末残高	3,793	-	3,793	3,463,198

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年 3月 1日 平成25年 2月28日)	(自 至	平成25年 3月 1日 平成26年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,181,796		1,284,377
減価償却費		188,223		110,603
減損損失		153,284		74,808
貸倒引当金の増減額(は減少)		144,150		69,681
退職給付引当金の増減額(は減少)		188,285		281,913
事業構造改善引当金の増減額(は減少)		85,877		85,877
受取利息及び受取配当金		3,682		2,420
支払利息		55,979		13,426
事業譲渡損益(は益)		1,117,258		-
固定資産売却益		31,607		1,262,206
固定資産売却損		24,344		-
固定資産除却損		43,568		35,989
債務免除益		4,493,173		-
売上債権の増減額(は増加)		281,930		35,726
たな卸資産の増減額(は増加)		1,345,878		1,504,637
仕入債務の増減額(は減少)		334,585		406,073
未払又は未収消費税等の増減額		74,914		70,083
その他		121,842		405,222
小計		479,414		910,593
利息及び配当金の受取額		3,687		2,420
利息の支払額		55,794		13,647
確定拠出年金移換金の支払額		44,447		1,957
法人税等の支払額		84,509		77,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,351		1,001,706
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		255,000		-
有形固定資産の取得による支出		73,685		60,396
有形固定資産の売却による収入		189,446		2,387,031
有形固定資産の除却による支出		58,977		98
無形固定資産の取得による支出		56,137		4,614
資産除去債務の履行による支出		-		58,998
投資有価証券の取得による支出		1,237		1,336
関係会社株式の売却による収入		-		39,786
敷金及び保証金の差入による支出		16,748		58,063
敷金及び保証金の回収による収入		483,100		207,576
貸付金の回収による収入		417		-
事業譲渡による収入	2	524,155		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,245,335		2,450,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入金の返済による支出	1,291,955	1,711,060
リース債務の返済による支出	-	1,593
株式の発行による収入	46,000	-
自己株式の取得による支出	13	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,969	1,712,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	297,860	263,520
現金及び現金同等物の期首残高	481,566	779,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 779,426	1 515,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、翌上半期の賞与の支給は行わない見込みのため、当事業年度末におきましては賞与引当金の計上はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 事業構造改善引当金

当社の本社等の移転及び関連会社の清算に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込み額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し

適用予定日

平成27年3月1日開始する事業年度の期首から適用予定

当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価の切り下げにおける計算方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の計算方法については、当事業年度において在庫管理に関するシステム環境の整備が完了し詳細なデータの把握が可能になったこと等により、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は470,217千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
買掛金	-千円	1,508,250千円

2 担保提供資産及び対応債務

債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
普通預金	1,050千円	-千円
長期未収入金(未収入金を含む)	67,160	48,688
建物	151,132	-
構築物	52	-
土地	1,011,656	-
敷金及び保証金	108,535	93,535
計	1,339,586	142,223

上記に対する債務額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,829,333千円	143,273千円
計	1,829,333	143,273

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を上回る再評価額の税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該税効果相当額を控除した残額と、土地の帳簿価額を下回る再評価額の総額との純額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法につきましては、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期商品仕入高	- 千円	10,212,045千円
債務免除益	4,323,994	-
計	4,323,994	10,212,045

- 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
事業譲渡による振替	1,236,715千円	- 千円
計	1,236,715	-

- 3 期末たな卸高

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入額と当事業年度の評価損を相殺した結果、当事業年度の売上原価にたな卸資産評価損繰入額が含まれております。

447,100千円

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入額と当事業年度の評価損を相殺した結果、当事業年度の売上原価にたな卸資産評価損戻入額が含まれております。

なお、戻入の要因については、追加情報(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価の切り下げにおける計算方法の変更)をご参照ください。

467,346千円

- 4 債務免除益

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

親会社である株式会社ワンダーコーポレーションによる債権放棄額4,323,994千円及び大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社債権放棄額169,178千円が含まれております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	31,257千円	1,135,216千円
建物	349	126,970
構築物	-	19
計	31,607	1,262,206

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	24,344千円	- 千円
計	24,344	-

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	31,117千円	31,235千円
構築物	114	0
工具、器具及び備品	4,671	4,754
ソフトウェア	1,210	-
撤去費用	6,454	-
計	43,568	35,989

8 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

減損損失を認識した資産グループの概要

当社は、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
東北地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	9,243千円
関東地区	売却予定資産	建物、ソフトウェア、 電話加入権等	81,658千円
	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	41,733千円
中部・東海地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	10,514千円
近畿地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	8,956千円
九州地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	1,178千円
計			153,284千円

減損損失に至った理由

店舗に係る資産グループにつきましては、市場価格の著しい下落または収益性の悪化によるものであります。また本社ビルは、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定の為帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

建物	98,544千円
構築物	48
工具、器具及び備品	15,885
ソフトウェア	26,061
電話加入権	12,744
計	153,284千円

グルーピングの方法

当社は、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額が帳簿価額(リース資産につきましてはみなし帳簿価額)を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

減損損失を認識した資産グループの概要

当社は、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
東北地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	942千円
関東地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等、ソフトウェア	62,863千円
中部・東海地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	1,753千円
近畿地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	4,834千円
中国・四国地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	177千円
九州地区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	4,236千円
計			74,808千円

減損損失に至った理由

店舗に係る資産グループにつきましては、主に収益性の悪化によるものであります。

減損損失の内訳

建物	33,107千円
構築物	25
工具、器具及び備品	6,786
ソフトウェア	34,888
計	74,808千円

グルーピングの方法

当社は、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

9 事業譲渡損

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

平成25年2月1日に楽器事業部門を株式会社山野楽器へ事業譲渡したことに伴い発生したものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

10 関係会社清算損

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

新星堂モバイルプラス株式会社の清算予定によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

11 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式会社オーマガトキ及びシリウス株式会社の売却によるものであります。

12 関係会社株式売却損

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

新星堂モバイルプラス株式会社の売却によるものであります。

13 債権放棄損

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当事業年度に売却した関係会社に対する売却後の債権放棄によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,249	1,000	-	36,249
合計	35,249	1,000	-	36,249
自己株式				
普通株式(注)2	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,249	-	28,999	7,249
合計	36,249	-	28,999	7,249
自己株式				
普通株式(注)2	26	0	21	5
合計	26	0	21	5

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少28,999千株は、普通株式5株を1株の割合で株式併合したことによる減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21千株は、普通株式5株を1株の割合で株式併合したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
現金及び預金勘定	779,426千円	515,905千円
現金及び現金同等物	779,426	515,905

2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前事業年度に楽器事業部門の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,236,715千円
固定資産	450,114
資産合計	1,686,829
固定負債	48,910
負債合計	48,910

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、商品の在庫水準の管理を含む資金繰り計画に照らして、必要な運転資金を確保しております。一時的な余資につきましては原則的に短期的な預金等手元流動性の確保に努めており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、信用販売及び賃借物件における営業による売掛金の貸主への一時預け入れであり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

未収入金、敷金及び保証金は主に、賃借物件の利用による出店に際しての貸主への預け入れ敷金及び保証金であり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の一部は上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、定期的に回収される売掛金額の店舗毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行いリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	779,426	779,426	-
(2) 売掛金	650,632		
貸倒引当金(1)	3,253		
	647,379	647,379	-
(3) 未収入金	96,942		
貸倒引当金(1)	357		
	96,584	96,584	-
(4) 投資有価証券	12,028	12,028	-
(5) 関係会社長期貸付金(2)	99,000		
貸倒引当金(1)	66,000		
	33,000	33,000	-
(6) 敷金及び保証金	1,647,125		
貸倒引当金(1)	2,599		
	1,644,526	1,568,077	76,448
資産計	3,212,946	3,136,497	76,448
(1) 買掛金	1,194,939	1,194,939	-
(2) 未払金	143,042	143,042	-
(3) 未払法人税等	110,887	110,887	-
(4) 長期借入金(3)	1,829,333	1,829,333	-
(5) 関係会社長期借入金(4)	1,000,000	1,000,000	-
(6) 長期預り保証金	78,023	75,196	2,827
負債計	4,356,227	4,353,399	2,827

(1) 売掛金、未収入金、関係会社長期貸付金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 関係会社長期貸付金には、1年内回収予定関係会社長期貸付金が含まれております。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 関係会社長期借入金には、1年内返済予定の関係会社長期借入金が含まれております。

当事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	515,905	515,905	-
(2) 売掛金	614,906		-
貸倒引当金(1)	3,074		-
	611,831	611,831	-
(3) 投資有価証券	15,017	15,017	-
(4) 敷金及び保証金	1,261,211		-
貸倒引当金(1)	2,599		-
	1,258,612	1,233,489	25,123
資産計	2,401,367	2,376,243	25,123
(1) 買掛金	1,601,012	1,601,012	-
(2) 未払金	108,555	108,555	-
(3) 未払法人税等	73,149	73,149	-
(4) 長期借入金(2)	143,273	141,302	1,971
(5) 関係会社長期借入金(2)	975,000	927,630	47,370
負債計	2,900,990	2,851,651	49,339

- (1) 売掛金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) 長期借入金及び関係会社長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び関係会社長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらのうち回収・返還が1年を超えるものの時価につきましては、主に将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 関係会社長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	9,400	9,400
関係会社株式	78,513	-
合計	87,913	9,400

(注) 上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	779,426	-	-	-
売掛金	650,632	-	-	-
未収入金	96,942	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	8,000	10,000	81,000
合計	1,527,001	8,000	10,000	81,000

当事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	515,905	-	-	-
売掛金	614,906	-	-	-
合計	1,130,812	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	18,472	158,273	-	1,652,588
関係会社長期借入金	25,000	200,000	250,000	525,000
合計	43,472	358,273	250,000	2,177,588

当事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	18,472	124,801	-	-
関係会社長期借入金	50,000	200,000	725,000	-
合計	68,472	324,801	725,000	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度、貸借対照表計上額 子会社株式78,513千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事務年度におきましては売却しているため残高はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,610	4,372	4,238
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,610	4,372	4,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,419	3,519	100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,419	3,519	100
合計		12,028	7,891	4,138

当事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,017	9,126	5,890
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,017	9,126	5,890
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,017	9,126	5,890

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型企業年金制度と企業型年金制度の2本立てからなる退職年金制度を有しております。なお、従業員の退職に際して、臨時の退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,167,454	1,130,824
(2) 年金資産(千円)	787,629	766,640
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	379,825	364,183
(4) 過去勤務債務(千円)	377,059	69,671
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	147,413	188,529
(6) 退職給付引当金(千円)(3) + (4) + (5)	904,299	622,385

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	49,865	43,161
(2) 利息費用(千円)	19,597	11,988
(3) 期待運用収益(千円)	12,748	7,876
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,187	91,301
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	188,529	188,529
(6) 小計(千円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	133,003	232,558
(7) 確定拠出年金の掛金支払額(千円)	31,781	24,537
(8) 退職給付費用(千円)(6) + (7)	101,221	208,020

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1.5%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1.5%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務の処理年数

9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	4,493千円	3,288千円
未払事業税	16,197	-
商品評価損	218,256	52,414
事業改善引当金	30,572	-
確定拠出年金制度導入費用	696	-
資産除去債務	7,654	4,917
その他	-	1,235
繰延税金資産小計	277,870	61,856
評価性引当額	277,870	61,856
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	26,686千円	1,702千円
退職給付引当金	321,930	232,356
投資有価証券評価損	1,483	1,483
関係会社株式評価損	19,575	-
資産除去債務	118,077	106,237
減損損失	120,360	92,109
繰越欠損金	4,677,737	4,299,781
その他	2,324	2,236
繰延税金資産小計	5,288,174	4,735,906
評価性引当額	5,288,174	4,735,906
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,473千円	2,096千円
資産除去債務に対する除去費用	14,831	7,083
繰延税金負債合計	16,304	9,180
繰延税金負債の純額	16,304	9,180

2. 土地の再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
内訳		
繰延税金資産		
土地再評価差額金	543,656千円	-千円
評価性引当額	543,656	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
	75,963	-

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	3.6	5.6
評価性引当の増減額	42.5	108.1
繰越欠損期限切れ	-	68.7
実効税率の変更による影響額	-	5.8
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	1.9

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	443,852千円	347,573千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,598	4,458
時の経過による調整額	2,549	1,969
資産除去債務の履行による減少額	46,215	42,640
その他増減額(は減少)	54,210	-
期末残高	347,573	311,361

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社では、賃貸収益を得ることを目的として東京都及びその他の地域において賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸商業施設の一部につきましては、当社が使用している為、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産		
貸借対照表計上額		
	期首残高	121,709
	期中増減額	74,905
	期末残高	46,803
期末時価		99,250
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
貸借対照表計上額		
	期首残高	842,370
	期中増減額	6,329
	期末残高	836,041
期末時価		921,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」の前事業年度減額のうち主な減少額は減価償却費(6,329千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件につきましては社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件につきましては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産	
賃貸収益	9,087
賃貸費用	633
差額	8,454
その他(売却損益等)	10,753
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	
賃貸収益	145,393
賃貸費用	41,099
差額	104,294
その他(売却損益等)	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)につきましては、賃貸費用に含まれております。
2. 賃貸等不動産のその他損益のうち、当事業年度の主なものは、売却損益(10,753千円)であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当事業年度より書籍事業につきましては、組織変更により音楽事業セグメントに含めております。音楽事業セグメントの音楽関連品目は音楽・映像ソフト、通販、モバイル、書籍となります。また、従来「その他」に含まれていた不動産賃貸は報告セグメントに不動産賃貸事業として追加することといたしました。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、統括部(営業部)を設置して売上高や商品仕入管理を行っておりますが、1つの店舗内で複数にまたがる商品(音楽・映像ソフト、楽器、書籍)を、当社の主要顧客である音楽ユーザーに対して提供しております。また、定期的な損益の測定を店舗別に集約して実施していることから、これらを音楽事業としての報告セグメントとしております。

当社は、「音楽事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「音楽事業」CD等音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び楽器等全般の販売と卸売及び通信販売、電気通信機器の販売、書籍全般及び文房具の販売等をしております。

「不動産賃貸事業」不動産賃貸をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2、3	財務諸表 計上額 (注) 4
	音楽事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,427,937	162,751	23,590,689		23,590,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	23,427,937	162,751	23,590,689		23,590,689
セグメント利益又は セグメント損失()	226,049	123,233	102,816	913,835	1,016,651
その他の項目					
減価償却費	150,546	6,218	156,764	31,458	188,223

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用913,835千円であります。

3. 減価償却費の調整額31,458千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()合計は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

5. セグメント資産につきましては、各セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2、3	財務諸表 計上額 (注) 4
	音楽事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,051,160	116,358	17,167,519		17,167,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,051,160	116,358	17,167,519		17,167,519
セグメント利益	684,084	90,247	774,331	621,139	153,191
その他の項目					
減価償却費	100,413	4,038	104,452	6,151	110,603

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用 621,139千円であります。

3. 減価償却費の調整額6,151千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. セグメント資産につきましては、各セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の計算方法については、当事業年度において在庫管理に関するシステム環境の整備が完了し詳細なデータの把握が可能となったこと等により、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の音楽事業セグメントのセグメント利益は470,217千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より書籍事業につきましては、組織変更により音楽事業セグメントに含めております。音楽事業セグメントの音楽関連品目は音楽・映像ソフト、通販、モバイル、書籍となります。また、当事業年度より、従来「その他」に含まれていた不動産賃貸は報告セグメントに不動産賃貸事業として追加することといたしました。

前事業年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前事業年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目に関する情報」に記載しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	音楽事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失	71,626	-	81,658	153,284

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	音楽事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失	74,808	-	-	74,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ワンダー コーポレー ション	茨城県 つくば市	2,358,900	エンタテイン メント商品等の小売 及びフラン チャイズ事 業等	(被所有) 直接51.1	株式の 被所有 (注)1 (注)2 資金の借入	第三者割当 増資(注)2	46,000		
							債務免除 (注)4	4,323,994	関係会社 長期借入金 (注)3(注)6	1,000,000
							利息の支払 (注)5	1,472	未払費用	13

上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. TOB(株式公開買付)方式により、平成25年2月7日付で親会社となりました。
2. 平成25年2月4日臨時取締役会で承認された第三者割当増資により、一株につき46円で当社株式1,000,000株を引き受けたものであります。
3. 借入金は、平成25年2月7日に大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社より譲渡された5,323,106千円より、債務免除額を差し引いた残高です。
4. 債務免除につきましては、親会社である株式会社ワンダーコーポレーションからの金融支援によるものであります。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入金の利率につきましては年0.5%であります。
6. 関係会社長期借入金には1年以内返済予定分25,000千円が含まれております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	大和証券エス エムビーシー プリンシパ ル・インベ ストメント(株)	東京都 千代田区	100,000	プライベ ート・エク イティ投資等		資金の借入	利息の支払 (注)2(注)3	4,712	長期借入金 (注)2	2,108,129

上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 平成25年2月7日付で主要株主ではなくなりました。
2. 平成25年2月7日付で、当社に対する債権のうち5,323,106千円を株式会社ワンダーコーポレーションに譲渡しており、上記の取引金額は、関連当事者に該当する期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入金の利率につきましては年0.5%であります。
4. 長期借入金に対して、不動産1,162,841千円及び保証金敷金176,745千円を担保として差入れております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
親会社	㈱ワンダー コーポレーション	茨城県 つくば市	2,358,900	エンタテインメント商品等の小売及びフランチャイズ事業等	(被所有) 直接51.1	資金の借入及び返済商品の仕入	資金借入(注)1	400,000	関係会社 長期借入金 (注)2	975,000		
							資金返済(注)1	400,000				
							資金借入(注)1	-				
							資金返済(注)1	25,000				
							利息の支払(注)1	5,221			未払費用	13
							商品仕入(注)1	11,124,589			買掛金	1,508,250
							仕入割戻(注)1	917,281			未収収益	42,383

- (注) 1. 商品の仕入につきましては、市場実勢を参考に価格その他の取引条件を決定しております。資金の借入および返済につきましては、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。
2. 関係会社長期借入金には、1年内返済予定分50,000千円が含まれております。
3. 上記金額のうち、取引金額に消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱オーマガト キ	東京都 杉並区	50,000	DVD、 CDの製作	(所有) 直接100	商品の仕入 資金の貸付	利息の受取 (注)2	2,969	関係会社 長期貸付金 (注)1	99,000

上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 子会社への貸付金に対し、66,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また当事業年度におきまして、15,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の利率につきましては年3.0%であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 等の 子会社	のぞみ債権 回収㈱	東京都 中央区	500,000	サービス 業		資金の借入	借入金返済 利息の支払 (注)3	1,182,338 37,127		

上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 平成25年2月7日付で法人主要株主等の子会社ではなくなりました。
2. 平成25年2月7日付で、当社に対する債権6,431,235千円を大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社に譲渡しており、上記の取引金額は関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入金の利率につきましては年0.5%であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ワンスアラウンド㈱	東京都世田谷区	22,500	経営コンサルティング業	(被所有)直接3.5	業務委託契約の締結 役員の兼任	業務委託料の支払	22,780		

上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 当社役員鈴木定芳氏が議決権の77.8%を直接所有しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託につきましては、業務委託契約の内容に基づき交渉のうえ、決定しております。
なお、業務委託契約につきましては平成25年2月28日をもって契約を終了しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ワンダーコーポレーション(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 298.04円	1株当たり純資産額 478.07円
1株当たり当期純利益金額 305.84円	1株当たり当期純利益金額 180.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しない為記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しない為記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,155,665	1,308,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,155,665	1,308,074
期中平均株式数(千株)	7,048	7,244

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,542,152	28,751	1,164,410 (33,107)	1,406,493	1,138,525	60,054	267,967
構築物	13,018	-	8,290 (25)	4,727	4,665	58	62
工具、器具及び備品	1,892,743	29,556	363,239 (6,786)	1,559,060	1,485,694	36,463	73,365
土地	1,013,226	-	1,011,656	1,570	-	-	1,570
リース資産	-	27,550	-	27,550	1,577	1,577	25,972
有形固定資産計	5,461,141	85,858	2,547,598 (39,920)	2,999,401	2,630,463	98,154	368,937
無形固定資産							
借地権	46,803	-	-	46,803	-	-	46,803
商標権	3,000	-	-	3,000	1,650	300	1,350
ソフトウェア	216,631	4,614	35,035 (34,888)	186,210	183,288	12,148	2,922
電話加入権	7,780	-	-	7,780	-	-	7,780
無形固定資産計	274,215	4,614	35,035 (34,888)	243,794	184,938	12,448	58,856

- (注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 当期償却額には賃貸借に係る資産の償却費を含んでおります。
3. 土地及び建物の当期減少は主に、本社及び柏共同ビル売却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,472	18,472	0.50	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	25,000	50,000	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,389	0.94	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,810,861	124,801	0.50	平成27年～平成30年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	975,000	925,000	0.50	平成27年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	22,729	0.94	平成27年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,829,333	1,145,391	-	-

- (注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,472	6,922	99,407	-
関係会社長期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000
リース債務	4,474	4,561	4,650	9,043

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)(注)	3,626	3,187	-	3,626	3,187
貸倒引当金(固定)	74,025	151	69,393	-	4,783
事業構造改善引当金	85,877	-	61,055	24,822	-

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直しに基づく洗替額等であり
ます。
2. 事業構造改善引当金の当期減少高「その他」24,822千円は、事業構造改善計画の一部変更したことによる未利用
額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載
を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,728
預金	
当座預金	155,769
普通預金	28,044
別段預金	117
定期預金	288,246
小計	472,177
合計	515,905

2) 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	64,421
(株)ジェイアール東海高島屋	53,308
(株)京急百貨店	36,110
ユニー(株)	30,335
相鉄ビルマネジメント(株)	19,735
その他	410,995
合計	614,906

(イ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
650,632	17,150,353	17,186,079	614,906	96.5	13.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
音楽ソフト	2,367,924
映像ソフト	1,500,797
楽器及びその他音楽関連用品	364,256
書籍	186,955
その他	24,260
合計	4,444,193

4) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	258,591
ユニー(株)	138,207
(株)JR東日本都市開発	48,079
東武鉄道(株)	47,792
天王寺SC開発(株)	43,530
その他	725,010
合計	1,261,211

流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ワンダーコーポレーション	1,508,250
(株)星光堂	43,237
日本出版販売(株)	36,286
(株)ローランド	8,217
その他	5,020
合計	1,601,012

3) 退職給付引当金

退職給付引当金(固定負債)は、622,385千円であり、その内容につきましては「第1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,412,023	8,683,847	12,977,390	17,167,519
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	143,276	176,134	1,291,869	1,284,377
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	155,124	227,307	1,226,046	1,308,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.28	31.38	169.24	180.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.28	52.79	137.87	11.32

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.shinseido.co.jp/company/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期) (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月23日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月23日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期) (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日関東財務局長へ提出

(第51期第2四半期) (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月11日関東財務局長へ提出

(第51期第3四半期) (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

平成25年11月14日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月14日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別利益の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月14日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別利益の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社新星堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新星堂の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年2月28日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年5月22日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新星堂の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新星堂が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。